

令和元年6月12日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K01572

研究課題名(和文)スポーツイベントが地域社会に与える影響の検討

研究課題名(英文)The impact of sporting events on the community

研究代表者

松岡 宏高 (Matsuoka, Hiroataka)

早稲田大学・スポーツ科学大学院・教授

研究者番号：10367914

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的では、スポーツイベントが地域社会に与える影響について検討することを試みた。先行研究の検討より抽出した5つのポジティブな影響要因(経済活性、文化的経験、外部へのイメージ向上、地域プライド、スポーツへの関心)と、3つのネガティブな影響要因(交通・日常生活の妨害、安全面のリスク、経済的浪費)を用いて量的データの分析を行った。2017年開催の冬季アジア札幌大会を研究対象として札幌市民より有効な639部のデータを収集した。尺度の検討を試みた結果、収束的妥当性と弁別的妥当性、さらに概ね基準を満たす適合度が確認された。最も強く認識されたのは、外部へのイメージ向上、次いで経済的浪費であった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

スポーツの社会的影響は無形であるため、数字で捉えて測定することが困難であり、それらを科学的に把握する試みは未だ不十分である。本研究は、その影響について大規模スポーツイベントを対象に測定を試み、その尺度モデルの妥当性と適合度を確認した点で学術的意義が認められる。また、開催地住民による「地域プライド」「スポーツへの関心」そして「イメージ向上」に対する認識が今後のイベント開催に対してポジティブな影響を与え、一方で、「経済的浪費」にはネガティブな影響が確認された。この結果は、イベントによるポジティブな効果を求める自治体等にとっては、今後のイベントの招致活動のための参考資料となる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of the present study was to examine the influence of a sporting event on the host city community. Based on the literature review, five positive dimensions: (1) economic development; (2) cultural interest & new opportunity; (3) external image enhancement; (4) consolidation & pride; and (5) interest in sports, and three negative dimensions: (1) disorder & congestion; (2) security risks; and (3) economic cost, were selected and employed to conduct quantitative analyses. Data were collected from 639 residents of Sapporo in Japan a week after the 2017 Sapporo Asian Winter Games through a set of online questionnaire surveys. Statistical analyses indicated that the eight-dimension model with the both positive and negative impacts was considered acceptable. The most recognized dimension was "external image enhancement," followed by "economic cost."

研究分野：スポーツマネジメント

キーワード：スポーツイベント 社会的影響 ソーシャルインパクト

1. 研究開始当初の背景

2011年3月の東日本大震災以降、「震災復興支援」と銘打ったスポーツイベントが数多く見られる(第69回国民体育大会など)。日本オリンピック委員会も「東日本大震災復興支援 JOC『がんばれ!ニッポン!』プロジェクト」を企画し、被災地にアスリートを派遣し、様々なイベントを開催している。このように多くの競技団体や競技者が「スポーツの力」という言葉を発し、スポーツを通して地域社会に好影響を与えることを意図して、それぞれがスポーツ事業に取り組んでいる。東北を拠点とするプロスポーツチームの活躍を取り上げる各種メディアが発信する情報からもわかるように、スポーツが社会に与える好影響については、広く認識されている。東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が発表した「TOKYO2020が目指すもの~ビジョン骨子の要約~」にも、「スポーツには、世界と未来を変える力がある」という文言が掲げられている。これもスポーツの社会的影響が認識され、そのような効果に期待が集まっていることの表れである。

このようなスポーツの社会的影響は、無形(intangible)であるため、その測定と検討が困難である。つまり、スポーツを通じた健康維持の診断記録、および身体能力や競技力の向上を示す測定値や記録は、正確な数字を用いてその効果を明示できる。また、スポーツイベントの経済効果についても、推計ではあるが数値で示される。その一方で、スポーツイベントやプロスポーツが「人やまちを元気にする」、「地域を活性化する」と言われる現象は、数字を用いて捉えることが困難である。そのため、スポーツの社会的影響を科学的に把握する試みは、ようやく手が付けられたばかりであり、その数は少なく、不十分である(e.g., Inoue & Kent, 2012; Lee, Kolbe, & Babiak, 2013; Sheth & Babiak, 2010)。

特定の地域で事業を展開するプロスポーツ組織やスポーツイベントは、その試合やイベントに直接関与する参加者や観戦者、そして運営に携わるスタッフ(ボランティアを含む)に対して便益をもたらすだけでなく、拠点地域・開催地域およびその住民に対しても何らかの好影響を与える必要がある。特に、そのようなスポーツ事業の開催において、経済的及び社会的リスクを負う自治体や支援企業に対しては、そのイベントなどの事業が地域社会にもたらす好影響を明示する必要がある。特にオリンピック・パラリンピックのような大規模スポーツイベントの開催に対する地域住民の支持を得ることが困難であったり、地元企業の経済的支援の獲得が困難であったりする要因は、このような影響を明示できないところにある。スポーツを通して人を動かすことで地域を活性化させるスポーツツーリズムにも期待が集まる中、スポーツイベントに着目して、その地域社会への影響を把握することについての社会的意義は大きいと考えられる。

スポーツが社会に与える影響について、「するスポーツ」を対象とした研究では、スポーツイベントの開催や地域スポーツクラブの活動が、ソーシャル・キャピタル(社会関係資本)の向上や住民の地域への帰属意識の醸成を含めて、地域社会においてポジティブな影響を与えることについて検討され、特定の事業を対象にその影響が明らかにされている(Nicholson & Hoyer, 2008; 長積ほか, 2009; Okayasu et al., 2010; Lee, Kolbe, & Babiak, 2013)。「見るスポーツ」においては、プロスポーツの地域価値(Community Value)、プロスポーツチームの経済的および社会心理的影響、そしてプロスポーツ観戦とソーシャル・キャピタルの関係を明らかにした研究が見られる(Zhang et al., 1996; James et al., 2002; Lock et al., 2009; Nigel et al., 2011; Matsuoka, Wada, & Inoue, 2014)。

2. 研究の目的

本研究は様々なスポーツ事業の中でも、スポーツイベントに焦点を当て、その社会的影響について検討を試みることにした。具体的には、大規模スポーツイベントである2017年2月に札幌にて開催された冬季アジア大会を対象とした。このスポーツイベントが開催された都市の住民が認知するポジティブおよびネガティブな影響要因を測定することを試みた。さらに、その認知された影響要因が今後のスポーツイベントの招致に対する住民と態度に与える影響についても検討した。

有効な639部のデータを用いて尺度の検討を試みた結果、さらに概ね基準を満たす適合度が確認された。最も強く認識されたのは、外部へのイメージ向上、次いで経済的浪費であった。さらに、各要因に対する対象者の認識と、今後の同都市でのスポーツイベント開催に対する対象者の態度の関係を検討した結果、地域プライド、スポーツへの関心、そしてイメージ向上に対する認識が今後のイベント開催に対してポジティブな影響を与え、一方で、経済的浪費においてはネガティブな影響が確認された。

3. 研究の方法

スポーツイベントの地域社会への影響を測定するために、関連する先行研究の検討を行った。その結果、ポジティブな影響要因として、経済活性、文化的経験、外部へのイメージ向上、地域プライド、スポーツへの関心、ネガティブ要因として、交通・日常生活の妨害、安全面のリスク、経済的浪費が重要な構成要素であることを確認した。これら計8つの要因に基づいて、スポーツイベントの影響を測定する30項目を設定した。各項目は

実際の大規模スポーツイベントを研究対象とするため、本研究では札幌市民に対して冬季アジア札幌大会（2017年2月開催）の地域社会への影響についての回答を求めた。インターネット調査を用いて、大会の存在を認識し、大会に関する情報収集（各種メディアを通じた大会結果の確認など）を行った市民に限定してサンプルを抽出し、調査を実施した。その結果、829名からのデータを収集したが、不適切な回答を含む回答者を除く639名の回答を有効として分析に使用した。

4. 研究成果

対象者の属性は、女性が52.4%で、男性が47.6%であった。平均年齢は約46歳で、約63%が既婚者、約45%が常勤有職者、そして80.4%が10年以上の札幌市在住者であった。

確認的因子分析を行った結果、8要因30項目のスポーツイベントの影響を測定する尺度モデルについて、概ね基準を満たす適合度が確認された（ $\chi^2/df=3.180$, GFI=.891, CFI=.952, TLI=.940, and RMSEA=.058）。また、因子負荷量、平均分散抽出（AVE）および各要因のAVEと因子間相関の検討から、収束的妥当性と弁別的妥当性が確認できた。

この測定の適正が確認された尺度を用いて各要因を測定した結果、最も強くその社会的な影響が認識されたのは、ポジティブな影響の「外部（国内外の各地）へのイメージ向上（4.20（7段階尺度の平均点：7がポジティブ））」、次いでネガティブな影響の「経済的浪費（3.88）」であった。さらにポジティブな影響の「文化的経験（3.82）」、「スポーツへの関心（3.72）」が比較的高く、最も低かったのがネガティブな影響の「交通・日常生活の妨害（3.51）」であった。

さらに、各要因に対する調査対象者の社会的影響としての認識と、今後の同都市でのスポーツイベント開催に対する対象者の態度の関係を検討した。イベント開催への態度については、「今後も、札幌市で大きなスポーツイベントを開催してほしい」との質問項目に対して、「1：まったくそう思わない」から「7：大いにそう思う」で回答を求めた。平均値を算出した結果、4.09（S.D.=1.75）であった。

この今後のイベント開催への態度を従属変数とした重回帰分析を用いて、8つの要因の影響を検討した結果、「地域プライド（ $\beta = .36$ ）」、「スポーツへの関心（ $\beta = .35$ ）」、そして「外部へのイメージ向上（ $\beta = .19$ ）」に対する認識が今後のイベント開催に対してポジティブな影響を与えることが確認され、一方で「経済的浪費（ $\beta = -.40$ ）」においてはネガティブな影響が確認された。

既述のように、スポーツの社会的影響は無形であるため、数字で捉えて測定することが困難であり、それらを科学的に把握する試みは未だ不十分である。本研究は、その影響について大規模スポーツイベントを対象に測定を試み、その尺度モデルの妥当性と適合度を確認した点で学術的意義が認められた。また本研究では、地域住民が持つ今後のスポーツイベント開催に対する態度が、既に開催されたイベントによる社会的影響に対する住民の認知とポジティブおよびネガティブな関係があることが確認された。この結果は、イベントによるポジティブな効果を求める自治体等にとっては、今後のイベントの招致活動のための参考資料となると考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 1 件)

Matsuoka, H., Kang, T., and Oshimi, D. (2018) Assessing positive and negative social impacts of hosting mega a sport event. Paper presented at the 24th conference of Sport Management Association of Australia and New Zealand. Adelaide, Australia.

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年：

国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号（8桁）：

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。